

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2019年11月6日から2029年10月15日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に海外のハイイールド債券および米国国債先物等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 パッシブ・トラストⅡ-ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール (Bクラス、円建て) 担保付スワップ取引および日本の公社債 マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■海外のハイイールド債券と米国国債先物を実質的な投資対象とします。 ■機動的な投資配分の調整により、ハイイールド債券のリターンを獲得を目指しながら下落リスクの抑制を図ります。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として毎年10月15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みません。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

ボンド・ゼロトリプル (資産成長型) 【運用報告書(全体版)】

(2021年10月16日から2022年10月17日まで)

第 3 期

決算日 2022年10月17日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に海外のハイイールド債券および米国国債先物等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

ボンド・ゼロトリプル（資産成長型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 込 金 分 配	期 騰 落 中 率			
(設 定 日) 2019年11月6日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 595
1 期 (2020年10月15日)	9,043	0	△ 9.6	0.0	97.9	4,227
2 期 (2021年10月15日)	10,812	0	19.6	0.0	98.0	2,907
3 期 (2022年10月17日)	6,391	0	△40.9	0.0	96.9	1,494

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
(期 首) 2021年10月15日	円 10,812	% —	% 0.0	% 98.0
10月末	10,952	1.3	0.0	98.6
11月末	10,485	△ 3.0	0.0	97.7
12月末	10,776	△ 0.3	0.0	97.6
2022年 1 月末	10,076	△ 6.8	0.0	97.7
2 月末	9,691	△10.4	0.0	98.6
3 月末	8,749	△19.1	0.0	97.8
4 月末	8,249	△23.7	0.0	98.5
5 月末	8,291	△23.3	0.0	97.7
6 月末	7,585	△29.8	0.0	98.2
7 月末	8,278	△23.4	0.0	98.6
8 月末	7,713	△28.7	0.0	97.3
9 月末	6,692	△38.1	0.0	97.6
(期 末) 2022年10月17日	6,391	△40.9	0.0	96.9

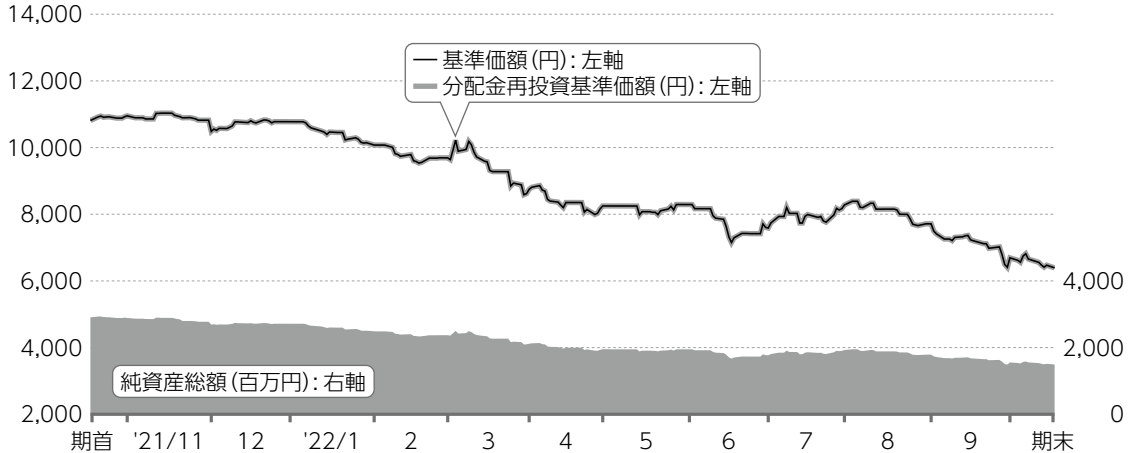
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2021年10月16日から2022年10月17日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,812円
期末	6,391円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-40.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2021年10月16日から2022年10月17日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に海外のハイイールド債券および米国国債先物等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

下落要因

- タカ派（インフレ抑制を重視する立場）の金融政策を背景に金利が継続的に上昇し、ハイイールド債券及び米国国債の価格が下落したこと

投資環境について（2021年10月16日から2022年10月17日まで）

ハイイールド債券の利回りは上昇（価格は下落）、米国の長期金利（10年国債利回り）も上昇しました。為替市場では、米ドル、ユーロがともに円に対して上昇しました。

ハイイールド債券市場

ハイイールド債券市場は下落基調が続きました。

ハイイールド債券市場は期初から年末にかけてほぼ横ばいで推移し、2022年に入ってから下落しました。10月後半から11月中旬にかけては、米国での景気回復が期待される一方でF R B（米連邦準備制度理事会）による利上げが意識され、横ばいで推移しました。

11月後半に新型コロナウイルス（オミクロン型）感染拡大への懸念等からリスクオフ（リスク回避）姿勢が強まり一時下落したものの、12月になると過度な懸念が後退して上昇しました。しかし、2022年に入ってから、F R Bによる早期の金融正常化に向けた動きや地政学リスクが意識され、大きく下落しました。

その後、5月にかけては、F R Bの金融引き締めの方角性をにらみ、一進一退の展開となりました。6月中旬には経済指標の上振れと各国中央銀行の積極的な利上げが観測されたこと等を背景に長期金利が上昇し、ハイイールド債券市場は下落しました。

8月中旬にかけて一時反発したものの、その後も金利上昇および景気後退懸念を背景とするスプレッド（国債に対する上乗せ金利）の拡大等により、ハイイールド債券市場は軟調な展開となりました。

米国国債市場

米国長期金利は上昇しました。

期初から年末にかけては、F R Bによる利上げ観測を背景とする金利上昇圧力があつた一方で、オミクロン型ウイルスへの懸念や安全資産としての米国国債への需要が金利上昇圧力を抑え、長期金利の上昇幅は限定的でした。

2022年に入ると、地政学リスク等を背景としたリスクオフ姿勢から米国国債が買われる場面がありました。その後は、インフレ懸念が加速する中でF R Bがインフレ抑制に向けて金融政策の正常化を急ぐとの見方が強まり、長期金利は大幅に上昇しました。

6月に入ると、景気後退懸念等を受けて7月末にかけて低下しました。しかし、労働市場の逼迫が続く中、F R Bからインフ

レ対応最優先で金融引き締めを行う姿勢が示されると、利上げの織り込みに伴って長期金利にも上昇圧力がかけられました。その後も、成長率鈍化を覚悟しつつも一貫して利上げに臨むことが示唆され、一段の金利上昇につながりました。

為替市場

期初から年末にかけてほぼ横ばいで推移していたものの、インフレ対策重視の金融政策により米国で利上げが進み、米ドル需要が高まった結果、米ドルは対円で上昇しました。ユーロについても、米国と比較すると欧州では利上げ幅が限定的だったものの、日本との金融政策の乖離を反映して、ユーロは対円で上昇しました。

ポートフォリオについて（2021年10月16日から2022年10月17日まで）

当ファンド

「パッシブ・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て）」の投資比率を高位に保ちました。

パッシブ・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て）

2022年1月中旬までは、ハイイールド債券への配分を概ね300%に維持しました。その後、金利上昇と市場のリスクオフ姿勢を背景とする下落を受けて徐々にハイイールド債券への配分を減らし、2月中旬からは全配分を米国国債に移しました。8月に入

るとスプレッドの縮小によりハイイールド債券への配分を一時200%程度まで引き上げた局面もあったものの、その後のスプレッドは再び拡大したため、10月上旬には配分を0%まで減らしました。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2021年10月16日から2022年10月17日まで）

ベンチマークや参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2021年10月16日から2022年10月17日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第3期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	672

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「パッシブ・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て）」の投資比率を高位に保ちます。

パッシブ・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て）

来年にかけて米国長期金利の上昇は落ち

着き、緩やかに低下することが見込まれ、ハイイールド債券市場の下支えになると期待されます。一方で、行き過ぎた金融引き締めによって景気後退が引き起こされるリスクも存在することから、景気の動向を注視します。

マネー・トラスト・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

ボンド・ゼロトリプル（資産成長型）

1万口当たりの費用明細（2021年10月16日から2022年10月17日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	68円	0.763%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は8,938円です。
（投信会社）	(28)	(0.310)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(39)	(0.431)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	69	0.769	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

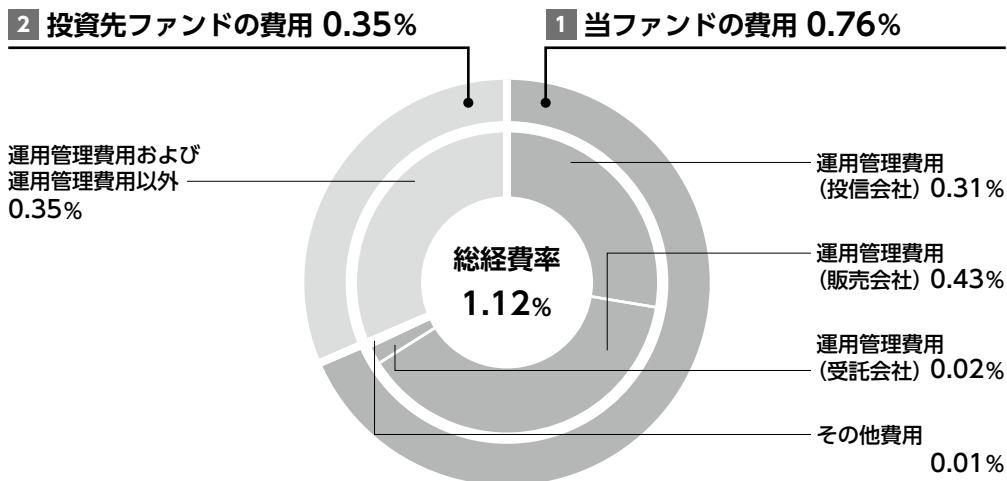
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)	1.12%
1 当ファンドの費用の比率	0.76%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.35%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))は、直近の費用の詳細が入手できません。よって、目論見書に記載されている「運用報酬等」の数値を用いて、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.12%です。

ボンド・ゼロトリプル（資産成長型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年10月16日から2022年10月17日まで）

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
		口	千円	口	千円
国内	パッシム・トラストⅡ-ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て）	1,715	12,800	37,224	368,700

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年10月16日から2022年10月17日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2021年10月16日から2022年10月17日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2022年10月17日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期 首 (前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	口	口	千円	%
パッシム・トラストⅡ-ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て）	259,757.32	224,248.4	1,447,563	96.9
合 計	259,757.32	224,248.4	1,447,563	96.9

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	額
	千口	千口	千円	千円
マネー・トラスト・マザーファンド	300	300	299	299

※マネー・トラスト・マザーファンドの期末の受益権総口数は16,009,841口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年10月17日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	1,447,563	96.4
マ ネ ー ・ ト ラ ス ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	299	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	53,570	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,501,433	100.0

ボンド・ゼロトリプル（資産成長型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1, 501, 433, 742円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	53, 570, 617
投資信託受益証券(評価額)	1, 447, 563, 786
マネー・トラスト・マザーファンド(評価額)	299, 339
(B) 負 債	7, 016, 775
未 払 信 託 報 酬	6, 965, 888
そ の 他 未 払 費 用	50, 887
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1, 494, 416, 967
元 本	2, 338, 482, 194
次 期 繰 越 損 益 金	△ 844, 065, 227
(D) 受 益 権 総 口 数	2, 338, 482, 194口
1万口当たり基準価額(C / D)	6, 391円

※当期における期首元本額2,689,088,712円、期中追加設定元本額55,007,398円、期中一部解約元本額405,613,916円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年10月16日 至2022年10月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 20, 056円
受 取 利 息	2, 396
支 払 利 息	△ 22, 452
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1, 002, 427, 349
売 買 益	44, 110, 164
売 買 損	△1, 046, 537, 513
(C) 信 託 報 酬 等	△ 16, 803, 476
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△1, 019, 250, 881
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	153, 587, 140
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	21, 598, 514
(配 当 等 相 当 額)	(3, 580, 671)
(売 買 損 益 相 当 額)	(18, 017, 843)
(G) 合 計(D + E + F)	△ 844, 065, 227
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△ 844, 065, 227
追 加 信 託 差 損 益 金	21, 598, 514
(配 当 等 相 当 額)	(3, 580, 671)
(売 買 損 益 相 当 額)	(18, 017, 843)
分 配 準 備 積 立 金	153, 624, 087
繰 越 損 益 金	△1, 019, 287, 828

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

当 期	期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	3, 580, 671
(d) 分配準備積立金	153, 624, 087
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	157, 204, 758
1万口当たり当期分配対象額	672. 25
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ボンド・ゼロトリプル（資産成長型）

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	パッシム・トラストⅡーハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	担保付スワップ取引および日本の公社債を主要投資対象とします。
運用の基本方針	主に担保付スワップ取引を通じて、ハイイールド債券および米国債先物の投資成果を享受します。 ・担保付スワップ取引の相手方はJ.P. モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシーです。 ハイイールド債券および米国債先物への合計投資額はファンド純資産総額の3倍相当額とし、市場環境に応じて機動的に配分変更を行うことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ・ハイイールド債券への投資は、複数のハイイールド債券ファンドを対象としたファンドバスケットを通じて行います。 ・ファンドバスケットの価格が上昇基調の場合はハイイールド債券への投資配分を引き上げ、下落基調の場合はハイイールド債券への投資配分を引き下げます。 ・市場局面によってはハイイールド債券への投資をゼロとし、すべて米国債先物で運用を行う場合もあります。
主な投資制限	・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れは行いません。
配分方針	分配しません。
運用管理費用	純資産総額に対して 運用報酬 年0.13%程度 管理事務代行費用 年0.05%程度 保管費用 年0.015%程度 ※上記の各料率には年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の各料率を上回ることがあります。
その他の費用	ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
管理会社	J.P. モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「パッシム・トラストⅡーハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て）」をシェアクラスとして含む「パッシム・トラストⅡーハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書（2020年10月1日から2021年9月30日まで）

（単位：千円）

収益	
損益を通じて公正価値で測定される金融資産による純損益	1,555,886
受取利息（アモチゼーション含む）	(7,782)
純損益合計	1,548,104
費用	
管理事務代行報酬	4,010
監査報酬	1,001
保管報酬	1,685
管理報酬	10,457
受託報酬	740
弁護士及び専門家報酬	13
その他費用	1,705
営業費用合計	19,611
税引前損益	1,528,493
源泉税	(661)
償還可能参加型受益証券保有者に帰属する純損益	1,527,832

■ 金融リスク管理（2021年9月30日時点）

市場価格リスク

（単位：千円）

上場債券	4,480,276
損益を通じて公正価値で測定される金融資産合計	4,480,276
デリバティブ - 指数スワップ取引	77,682
損益を通じて公正価値で測定される金融負債合計	77,682

マネー・トラスト・マザーファンド

第7期（2021年10月13日から2022年10月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 入 比	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
	円		%		百万円
3期（2018年10月12日）	9,986	△0.1		68.2	10
4期（2019年10月15日）	9,980	△0.1		68.7	10
5期（2020年10月12日）	9,970	△0.1		74.8	12
6期（2021年10月12日）	9,962	△0.1		70.1	15
7期（2022年10月12日）	9,958	△0.0		73.8	15

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

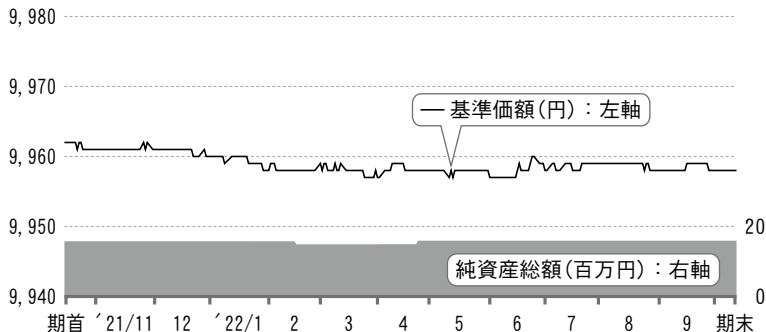
年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 入 比	債 率
		騰 落	率		
(期 首) 2021年10月12日	円		%		%
	9,962		—		70.1
10月末	9,961		△0.0		70.1
11月末	9,961		△0.0		70.0
12月末	9,960		△0.0		73.9
2022年1月末	9,958		△0.0		73.9
2月末	9,959		△0.0		78.1
3月末	9,957		△0.1		78.2
4月末	9,958		△0.0		73.0
5月末	9,957		△0.1		73.8
6月末	9,958		△0.0		73.8
7月末	9,959		△0.0		73.7
8月末	9,958		△0.0		73.7
9月末	9,958		△0.0		73.8
(期 末) 2022年10月12日	9,958		△0.0		73.8

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年10月13日から2022年10月12日まで）

基準価額等の推移



期首	9,962円
期末	9,958円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年10月13日から2022年10月12日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について（2021年10月13日から2022年10月12日まで）

短期金利は低下しました。

2月のロシアによるウクライナ侵攻をきっかけに商品市況が高騰したことから、世界的にインフレ圧力が強まりました。また、インフレが高止まりを続けたことから、各国中央銀行が大幅な利上げを継続した結果、為替市場では円安が加速しました。これらの影響により国内でも物価上昇率が拡大し、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+3%近辺まで上昇しました。しかし、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方から、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀が金融政策を据え置いたことや、需給動向を勘案し短期国債の買入れ額を調整したことから、期初より概ね横ばいで推移しました。期末にかけては、年末越え運用ニーズが急速に強まったことから、一時的に大きく低下しました。

▶ ポートフォリオについて (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しの下、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

商品市況の高騰や為替の円安を背景に、当面は物価上昇率の高止まりが続きますが、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方を維持し、マイナス金利政策を継続する見込みです。従って、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.005% (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.005	

期中の平均基準価額は9,959円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	特 殊 債 券	11,797	(11,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
特 殊 債 券 (除く金融債券)	千円 11,700 (11,700)	千円 11,759 (11,759)	% 73.8 (73.8)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 73.8 (73.8)
合 計	11,700 (11,700)	11,759 (11,759)	73.8 (73.8)	— (—)	— (—)	— (—)	73.8 (73.8)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘	柄	期		末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	180	政保道路機構	% 0.7340	千円 3,000	千円 3,005	2022/12/28
	189	政保道路機構	0.5410	2,800	2,809	2023/04/28
	2	政保新関西空港	0.8820	2,900	2,919	2023/06/27
	200	政保道路機構	0.8010	3,000	3,025	2023/09/29
合		計	—	11,700	11,759	—

■ 投資信託財産の構成

(2022年10月12日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
公債	11,759千円	73.8%
コール・ローン等、その他	4,182	26.2
投資信託財産総額	15,942	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月12日現在)

項目	期末
(A) 資産	15,942,148円
コール・ローン等	4,163,216
公社債(評価額)	11,759,406
未前払利息	15,379
前払費用	4,147
(B) 負債	83
その他未払費用	83
(C) 純資産総額(A-B)	15,942,065
元本	16,009,841
次期繰越損益金	△ 67,776
(D) 受益権総口数	16,009,841口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,958円

※当期における期首元本額15,836,660円、期中追加設定元本額1,044,392円、期中一部解約元本額871,211円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ライフ・ジャーニー(かしこく育てるコース)	2,543,560円
ライフ・ジャーニー(かしこく使うコース)	2,453,434円
ライフ・ジャーニー(充実して楽しむコース)	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド(資産成長型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(3%目標受取型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(6%目標受取型)	100,141円
人生100年応援ファンド(資産成長コース)	64,109円
人生100年応援ファンド(ちよっぴり受取コース)	32,055円
人生100年応援ファンド(おもいっきり受取コース)	24,041円
MF S・グローバル株式ファンド	100,181円
テトラ・エクイティ	1,503,157円
ボンド・ゼロトリプル(予想分配金提示型)	300,632円
ボンド・ゼロトリプル(資産成長型)	300,632円
テトラ・ネクスト	3,712,251円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジあり)	1,003,311円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)	1,003,311円
PIMCOグローバル・ターゲット戦略債券ファンド2021-06(限定追加型)	903,343円
パロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(資産成長型)	20,087円
パロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(予想分配金提示型)	20,087円
クライメイト・ソリューション・ファンド	1,004,218円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年10月13日 至2022年10月12日)

項目	当期
(A) 配当等収益	89,730円
受取利息	91,481
支払利息	△ 1,751
(B) 有価証券売買損益	△ 95,428
売却	△ 95,428
(C) その他費用等	△ 714
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,412
(E) 前期繰越損益金	△ 60,632
(F) 解約差損益金	3,660
(G) 追加信託差損益金	△ 4,392
(H) 合計(D+E+F+G)	△ 67,776
次期繰越損益金(H)	△ 67,776

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。